

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
1009010	省エネルギー設備導入による助成金等の創設	中小規模企業経営の大型温浴施設にCO2削減の促進をさせるために、積極的に環境配慮型運営に取り組んだ企業・施設に対し、法人税の優遇、助成金、上下水道料金の減免などの措置を講じる。	2020年までの「CO2中期削減目標-15%」を達成すべく、まだ省エネが進んでいない中小規模企業大型温浴施設に対し、環境に配慮した運営の構築を目指す。具体的には、選定された地域の大型温浴施設から公募で対象施設を選び出し、先進的な技術を積極的に取り入れた、最高効率モデルの施設に改造し、水道光熱費用の導入前後対比など官民共同で一定期間継続して検証を行い、データや培ったノウハウをもとに全国標準化を目指す。 提案理由：温泉・温浴業界は、大量のエネルギーを継続して使用している業界です。そして多くの経営者は環境配慮型経営には消極的であると同時に、環境情報などは極めて少ない状況であります。そこで、環境配慮型省エネ運営のモデル施設で得た最高効率のデータ・ノウハウを水平展開し、温泉・温浴業界全体が低CO2運営になれば、人に癒しを与える温泉・温浴業界から、「地球にやさしい」温泉・温浴業界になります。モデル施設に対しては、期間中の法人税優遇、助成金、上下水道料金の減免措置などを行うことで多くの応募が見込めます。	東京都	株式会社トリリオン	経済産業省 環境省
1014010	新エネルギーの利活用の促進（バイオガス）	バイオガスによる発電に係る余剰電力の買取に対する支援	バイオガスプラントは、家畜糞尿からバイオガスを発生させ、そのガスにより発電を行い、カーボンニュートラルで、二酸化炭素の排出量削減に資する環境に優しいバイオマスエネルギー施設である。 ここで発電した電気の余剰分は電力会社に売電しているが、売電価格は、現在、太陽光発電による電気の売電価格と比べて非常に低く、継続的な運営が困難な状況にある。さらに、太陽光発電の余剰電力の売電価格については、現在の2倍程度での買い取りに向けた制度設計について議論が行われているところであり、売電価格の格差の更なる拡大が見込まれる。 については、太陽光発電と同様に環境に優しく、新エネルギーとしても位置付けられているバイオマスエネルギーの普及・促進を図りエネルギーの安定的な確保に資するため、バイオガスによる発電に係る余剰電力の売電に際し、太陽光発電と同等の支援を行うことにより、適切な売電価格を確保することが必要である。	北海道	十勝エネルギー特区推進協議会	経済産業省 環境省
1017010	地域再生事業に係る新たな予算措置について	北海道日高郡新ひだか町での民間経営による食肉センター建設	現在、同町では地元有志が中心となり、地域産業振興と雇用対策を目的に民間主導経営による食肉センター構想が持ち上がっている。これに対して同町は財政上大変厳しいため食肉センターの建設には協力できない状態となっている。そのため、食肉センター建設を含めて地域産業振興と雇用対策を目的とした施設整備事業に対する地方自治体の負担を要しない補助制度を創設していただきたい。	北海道	株式会社日高食肉事業協業組合	農林水産省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
1051010	ベイエリア等郊外の賑わい創出のための施設の建設・移転等に対する助成の創設	ベイエリア等郊外の賑わいの創出のため、企業（ゲームや飲料メーカーなど）の資料館やアトラクション的な位置づけの施設建設に対する助成制度を創設する。	①提案理由 ・大阪のベイエリアにおいて、咲洲・夢洲地区のまちづくりとして、大阪WTCビルを府・市の合同庁舎にする案などを核として、府・市による迎賓機能の整備やインテックス大阪の国際的なコンベンション機能の整備やATCへの海外機関の誘致や、国際物流機能や賑わいの創出を模索している。また、大阪が取り組む「グリーンエネルギーインダストリー拠点」構想が文部科学省・経済産業省の「産官学連携拠点事業（地域中核拠点）」に選定されるなど、産業振興に関しても充実しつつある。その上で、JR大阪環状線内の大阪の中心部は公園の緑地もあまり取れないままに、かなり開発されていて息苦しさを感ずる部分もある。そこで、中心部の企業にベイエリアに移ってほしい。それには、賑わっているというのが最重要条件であると思われる。これらが進めば、京阪中之島線の延伸や湾岸エリアでの地下鉄新線の建設につながる可能性も期待できる。 ②実施内容 ・例えば、資料館は企業の歴史・沿革に関するものを基本とし、ゲームメーカーであればアニメの殿堂のようなイメージで、資料館と体験ゾーンとに分け、体験ゾーンをバーチャルものや通信対戦型のゲームで充実することにより入場料を大人500円、子供250円に設定可能ではないかと思われる。また、資料館は別の団体が運営するのも視野に入れて、アニメ製作現場で活躍しておられる方々に講師としてお越しいただいて、イラストやパラパラ漫画の作成教室や、声優体験・主題歌レコーディング体験を実施する等。	大阪府	個人	経済産業省
1051020	ベイエリア等郊外への企業進出を促進するための助成制度の創設	都市中心部からベイエリア等の郊外へ進出する企業に対して、社員の交通費・高速道路通行料、オフィスのテナント料の助成を行う。	①提案理由 ・大阪のベイエリアにおいて、咲洲・夢洲地区のまちづくりとして、大阪WTCビルを府・市の合同庁舎にする案などを核として、府・市による迎賓機能の整備やインテックス大阪の国際的なコンベンション機能の整備やATCへの海外機関の誘致や、国際物流機能や賑わいの創出を模索している。また、大阪が取り組む「グリーンエネルギーインダストリー拠点」構想が文部科学省・経済産業省の「産官学連携拠点事業（地域中核拠点）」に選定されるなど、産業振興に関しても充実しつつあるが、さらにベイエリアの発展を進めるためである。これらが進めば、京阪中之島線の延伸や湾岸エリアでの地下鉄新線の建設につながる可能性も期待できる。 ・大阪の中心部は公園の緑地もあまり取れないままに、かなり開発されていて息苦しさを感ずるので、移転で空いたスペースを新たな中心部のまちづくりに生かすため。 ②実施内容 ・例えば、JR大阪環状線内のオフィス街中心部企業へ、ベイエリア咲洲・夢洲地区への進出に対し、現在のオフィスと同じ金額で通勤できるように、交通費や高速道路の通行料やオフィスのテナント料の助成（土地の取得は実施のもよう）を、長期的にアナウンスし、ゆくゆくは大阪の街に少ない緑地（公園）の敷地とする等。	大阪府	個人	経済産業省
1059021	・NPO法人が整備するソーラ事業への整備補助金と売電価格適用の緩和。（「2MW発電所」と「公共施設」と「一般家庭・戸建住宅」設置のソーラ事業）	・NPO法人が、無料で一般家庭・戸建住宅へ設置する場合の整備補助金と電力会社買取価格を一般家庭レベル(47円/kwh)に緩和。 ・NPO法人が整備する発電所（2MW）の売電料金を一般家庭と同等レベル(47円/kwh)に緩和	NPO法人が「ソーラ発電所(2MW)の整備・発電事業」と「公共施設(学校、庁舎等)と一般家庭・戸建住宅へのソーラパネル無料設置による売電等の事業」をすることで、市財政と住民への負担を掛けずに地域での太陽光発電の普及と雇用を図る。 【提案理由】 ・高知県は日照条件の良さから、ソーラ発電量が全国一であり、「南斜面に面した当該敷地に、2MWのメガソーラ発電所の整備・運営」と「公共施設(学校、庁舎等)と一般家庭・戸建住宅へのソーラパネル無料設置による売電とグリーン電力認証の事業」によって地域でのソーラタウンモデル事業が可能な立地条件を備えている。 ・ソーラ発電促進を目的としたNPO法人の事業であることより、整備補助金や売電料金の適用を公共や一般家庭への優遇措置を適用する事で、事業の安定化が図れる。 ・事業間利益を活用して電気自動車を導入することで、公用車や郵政へのカーシェアリング事業もモデル的に実施。 【措置】 ・無料で一般家庭の戸建住宅へ設置する場合の整備補助金を一般家庭レベルとし、電力会社買取価格も一般家庭レベル(47円/kwh)に緩和。（電力会社が10年間の長期に渡る買取も含む）	高知県	株ドゥブラコン	経済産業省 環境省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
1063010	大規模な太陽光発電施設を造る事業実施主体である地方自治体への支援措置の創設。	ソーラーパネル発電等、クリーンエネルギーの設備を造成する支援について、例えば、高速道路上に平屋根を建設しその屋根にソーラーパネルを張り巡らした太陽光発電施設を造るといった、大規模な（電力会社が供給するレベルに代替できるような）施設の造成について、特別な指導及び予算措置を講じる。	二酸化炭素(CO2)は地球温暖化の元凶である。その排出量の約80%が化石燃料である。この為クリーンな太陽光エネルギーが見直され、その活用から、政府庁舎、学校等の公共施設へのソーラーパネルの設置が計画されている。加えて一般住宅への補助金制度である。しかし、まだ十分でなく、自治体所有の森林、県道、市道、公園及び貯水池等への設置も考えられるが、これには自然の破壊、街路樹、電柱及び景観等の問題が発生する。がその点、高速道路は住宅地から離れており、且つ太陽光を遮るものもなくまたとない設置場所となっている。高速道路上に平屋根を建設しその屋根にソーラーパネルを張り巡らした太陽光発電施設を造ることは、クリーンな電力を確保しつつ火力発電機から排出されるCO2の削減にある。また、この事業を地方自治体が実施主体となることによって地方産業の振興及び地方の雇用創出にも繋がり且つ地方自治体の永続的な財源確保策になる。因みに、一地方自治体が管轄とする高速道路はその自治体の区域内で、積極的に地域の電力を確保することにある。この事業の完成後の電力は163億4,850万Kwで、火力発電機46,052基分、原子力発電機13,854基分に相当し、電力会社所有の火力発電機113基から排出されるCO2約3億7,405万tが削減できる。この数字は90年代の総排出量約12億2,500万t(2000年推計)の約30%に当たる。加えて、全世帯のオール電化が進めば都市ガス及びプロパンガスの使用は無くなり、よりCO2が減少する。地方自治体の財源としては、電力会社の2008年度単体合計売上高16兆5,693億円が判断材料となる。	東京都	個人	経済産業省
1064010	放課後児童クラブに係る補助金要綱の見直し	平成22年度から、児童クラブの運営補助に対する国庫補助の根拠である「放課後児童健全育成事業実施要綱」の基準が見直され、児童クラブの開設日が年間250日以上で、一日当りの年間平均利用児童数が10人を超えなければ、国庫補助の対象から除かれることとなった。 このことにより、都市部に比べ職住近接である本市の地域特性及び保護者ニーズに応じた児童クラブの運営に対しては、国庫補助対象外となるため、補助対象事業に関する基準の弾力化を求める。	①企業等の週休2日制定着や就労形態の多様化などにより、児童クラブの開所時間について、保護者が在宅の土曜日より、児童の夏休み等の保護者出勤の平日の長時間開所の保護者ニーズが高まっている。補助対象基準において、開所時間が「平日は平均3時間以上」「土曜日や長期休暇期間は8時間以上」と固定的であるため「5時間開所した土曜日」などは開設1日に算定されず、開設日数250日に満たないクラブがある。開設日数算定基準を「1日当たりの開所時間」から「1週間平均開所時間23時間以上(3時間×5日+8時間)」に改め、「月曜日から金曜日4時間及び土曜日5時間の25時間」の週が「開設6日」となるよう基準の追加又は変更を要望します。 ②「長時間加算」は「1日6時間を超え、かつ18時を越えて」となっており、平日の児童下校時である14時又は15時から起算すると、20時を越えて開所して加算対象となるが、本市は職住近接のコンパクトな都市で、概ね19時まで開所の保護者ニーズが多いことから、児童長期休暇の長時間開設などが加算対象となるよう基準の変更を要望します。 ③1日あたり年間平均利用児童数についても、中山間地域や島嶼部など児童数が比較的少ない小学校において、児童クラブ開設の保護者ニーズがありながら、対象児童数が少ないため開設していない事例もあるので、児童数の最低基準の緩和も要望します。	愛媛県	松山市	厚生労働省
1064020	国民年金任意加入に係る保険料支給(一時扶助として)	生活保護受給者の国民年金任意加入者に対し、年金受給資格を取得させるため一定の条件の下でその保険料を一時扶助として支給し、年金を受給すればその年金から支給した額を返還させる。	60歳到達時に年金受給資格に必要な25年(300月)の加入年数がない者については年金の受給資格を得ることができず、それまで納付した保険料が返還されることはない。そのため年金受給資格を得るため、60歳からは本人の希望により65歳まで任意加入ができ、65歳到達時においても不足する場合は69歳になるまで高齢者任意加入の制度がある。 現在生活保護受給者に対しては世帯に何らかの収入(就労収入、他法収入)があればその収入から必要な保険料をその収入から控除できるが、収入のないものに対しては控除ができない。一定の条件(加入不足月数が数ヶ月~1年程度など)でこの不足する保険料(平成21年度 月額14,410円)を一時扶助として支給し、年金受給資格を得ることができれば受給した年金から支給額を返還させるとともに、以降の年金収入を収入認定する。死亡により支給した額が返還されない可能性はあるが、扶助費の削減について一定の効果が得られる。	愛媛県	松山市	厚生労働省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
1071030	病児・緊急対応強化モデル事業 (旧 緊急サポートネットワーク 事業)の実施場所の緩和	病児・緊急対応強化モデル事業(旧 緊急サ ポートネットワーク事業)では、実施場所が会員 の自宅に限定されているが、会員の自宅以外の場 所でも対応できるよう要件を緩和する。	病児・緊急対応強化モデル事業(旧 緊急サポ ートネットワーク事業)では、実施場所が会員の自 宅に限定されているが、利用者の利便を図り、事業の普及推進を図っていくには、会員の自宅以外の 場所、例えば児童館や地域子育て支援拠点施設など、地域や利用者の実情に応じた場所でも対応でき るよう要件を緩和する必要がある。	兵庫県	兵庫県	厚生労働省
1071040	病児・病後児保育の利用促進 (職員配置の要件緩和)	看護師の常駐の要件を緩和し、病児・緊急対応強 化モデル事業の登録看護師や医療機関の看護師を 体調不良児が発生した時だけ派遣することを容認 する。	病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)につ いては、看護師等を1名以上配置することが要件 となっているが、保育所の経営面から看護師雇 用に支出できる人件費は限られており、その範 囲内で看護師等の確保が困難な状況にある。 また、病児・緊急対応強化モデル事業(旧 緊 急サポートネットワーク事業)では、会員個人 間の相互援助活動として、援助を受けたい人の 自宅で行うことが原則であるため、看護師、保 護者の双方が敬遠し、制度の利用が進んでいな い。 病児・病後児保育事業のすそ野を広げ、推進 していくためには、保育所の経済的負担を軽減 していく必要があり、そのためには病児・緊急 預かり対応基盤整備事業の登録看護師や医療 機関の看護師を体調不良児が発生した時だけ派 遣することなども容認していく必要があるため。	兵庫県	兵庫県	厚生労働省
1073070	マンション内保育所設置に対する 支援措置について	企業内保育所設置は東京都をはじめ、 各自治体によって財政支援策が取られており 進んでいますが、マンション内保育所に関し ては、財政支援策がすすんでいない部分があ ります。 また、マンション内保育所の規制緩和により 地域活性の効果を生むことも考えられますので 提案します。	<b>【提案理由】</b> ◆預かり先が見つからない為、職場復帰が出来ない方を救う為。 ◆女性の出産による退職を減らす為。 ◆未就学児を子に持つ主婦の再就職機会を増やす為。 <b>【具体案】</b> ①マンション内保育所に、離職後再就職する保育士を採用した場合に、 補助金を支払う財政支援の新設を提案します。 ②(特区提案) 育児経験がある者で、一定期間の「講習」等を修了した者について 限定の資格を与え、マンション内保育所においては、 この資格を取得した者を採用した場合、保育士を選任したものと みなすよう提案します。 ※待機児童が多くない又はいない市町村においても、 マンション内保育所設置の促進・補助政策(越谷市や所沢市等)を 積極的に行う事や待機児童がいない市町村において保育サービスを アピールする事で人口増から地域活性化に結びつく事も十分に見込め ると思います。ある意味、社会の問題とされている待機児童の問題と地域 活性という2つの問題を改善に繋がる手段となりえます。 (嵐山町、鳩山町、久喜市当)  <b>【予想される効果】</b> ◆待機児童問題の改善 ◆主婦就労率の改善 ◆主婦以外の社員の理解向上 ◆企業生産性の向上 ◆少子化対策 ◆地域活性化	東京都	株式会社パソナ グループ シャ ドーキャビネッ ト	厚生労働省

提案事項 管理番号	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	都道府県	提案主体名	制度の所管・関係 省庁
1075010	自治体における災害支援の円滑な実施をする為、被災地に対する予算の優先的な実施、及び災害に備えた自治体の取り組みに関する支援措置の創設	災害復興及び災害に備えるための自治体の取り組みにかかる総合的な支援措置	例えば、テロや震災、集中豪雨、新型インフルエンザ等の災害発生時には、予算や事業のトリアージが必要になる。更に、緊急事態に対応するために、補正予算や修正予算の執行の迅速化も重要である。災害支援を円滑に実施する為に、国や近隣の都道府県、市町村との広域連携が、必要になる。災害復に対応した基金や保険制度の創設も、検討しなければならない。又、地理的に離れた場所(国内・海外)からの支援も、非常に役立つので、パートナーシップのシステムづくりが大切である。更に、財政の厳しい自治体においては、臨時的な予算編成が必要であるが、なるべく、起債をしないで、災害復興対策を実施する必要がある。そこで、中止や延期しても、それ程、大きな影響を与えない事業予算の執行の延期や中止、縮小化、自治体の収益活動の実施等が考えられる。自治体の収益事業として、太陽光等の新エネルギーの売電や二酸化炭素の排出権取引の仲介、県のホームページに企業広告を掲載したりする事等が、考えられる。新型インフルエンザで中止になった修学旅行のキャンセル料金は、当該学校のホームページに、旅行会社等の広告を載せることで、その広告料金とキャンセル料金を相殺したり、損失の一部に充てる事等が考えられる。新型インフルエンザ等では、職員の在宅勤務やフレックスタイムの出勤も考えられる。更に、空港等の検疫活動や、電話による発熱相談等は、医学生や看護学生のボランティアの確保が考えられ、その養成が必要である。これら様々な取り組みが考えられる。	兵庫県	個人	内閣府
1075020	災害支援として、災害地における地域再生(地域活性化)において、特別の配慮を行う措置の創設	災害地においては、インフラや生活の再建等の様々な支援が必要であるが、災害によって地域イベントが中止に追い込まれたり、引っ越し等の移転を余儀なくされたり、地域コミュニティそのものが破壊されることが多々ある。災害地において行われる、地域活性化の取り組みについては、予算措置等、特別の配慮がなされるべしメニューとしての支援措置が必要である、	例えば、災害地で行われる、地域再生の取り組み(産業育成や地域活性化のイベントの実施などの、災害地のコミュニティ再生に繋がる取り組みについては、一般的な取り組みとは別メニューとして、特別な配慮がなされる支援措置を行う。	兵庫県	個人	内閣府
1075030	限界集落の再生にかかる総合的な取り組みを支援するため、各省庁に分かれている助成等を一括申請出来るような総合的な支援措置の創設。	限界集落の再生については、産業の振興(新規企業の誘致や有機農業の推進等による農林業の再生)、若者・高齢者の就労支援事業の雇用対策、介護や医療にかかる高齢化対策、都市と田舎との交流事業、等々、様々なことが行われているが、個々の対策だけでは限界があり、これらを有機的に組み合わせた、総合的な対策が必要である。	例えば、限界集落の耕作放棄地で、有機農業やひまわり、なの花、さつまいも等のバイオエタノールの栽培を行い、農業体験教室の開催を実施したり、エコツーリズムを行う。サツマイモは、栽培が比較的容易で、農業体験等の都市と田舎との交流事業に使用するほか、焼酎のしぼりかすが、エタノールの精製に利用出来る。限界集落に、若者や団塊の世代の退職者を呼び込む為に、公営住宅を建設し、介護施設や中高一貫校を誘致する。森林を整備し、オガクズを利用したえのきだけ、シメジ等のきのこの栽培や、木質バイオマス事業を行う。マーケットバスを走らせ、郵便業務や保健師による検診も、定期に実施する。行政と、民間企業やNPO等とコラボレーションを行い、都市と田舎の交流事業として、田舎体験サマーキャンプ等を実施して、小・中・学生の体験学習を行う。自治体がリーダーシップを発揮し、各地域の実情に応じた総合的な取り組みを行う。	兵庫県	個人	環境省 内閣府